

Tracers グローバル2倍株 (地球コンプリート)

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「Tracers グローバル2倍株（地球コンプリート）」は、2025年11月17日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	Tracers グローバル2倍株（地球コンプリート）	「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル2倍株式マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含み、単一国・複数国のいずれの場合も指します。）の株式市場の動きをとらえる上場投資信託証券および株価指数先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	Tracers グローバル2倍株（地球コンプリート）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル2倍株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645052>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額				株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	%	百万円
2021年12月15日	10,000			—	—	—	—	300
1 期(2022年11月16日)	8,054			0	△19.5	142.8	50.8	691
2 期(2023年11月16日)	9,331			0	15.9	149.0	51.2	951
3 期(2024年11月18日)	12,984			0	39.1	143.4	55.7	1,289
4 期(2025年11月17日)	17,019			0	31.1	152.1	49.7	1,412

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
				騰 落	率		
(期 首)			円		%	%	%
	2024年	11月18日	12,984	—	—	143.4	55.7
	11月末		13,223		1.8	144.1	54.4
	12月末		13,270		2.2	144.9	55.0
	2025年	1月末	13,844		6.6	143.7	53.0
	2月末		13,171		1.4	151.3	52.0
	3月末		12,334	△	5.0	152.4	52.3
	4月末		11,742	△	9.6	147.4	50.8
	5月末		13,069		0.7	147.5	50.1
	6月末		13,911		7.1	148.2	49.8
	7月末		14,730		13.4	147.9	50.6
	8月末		15,280		17.7	146.6	51.6
	9月末		16,197		24.7	149.5	50.5
	10月末		17,337		33.5	151.8	49.1
(期 末)							
	2025年	11月17日	17,019		31.1	152.1	49.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

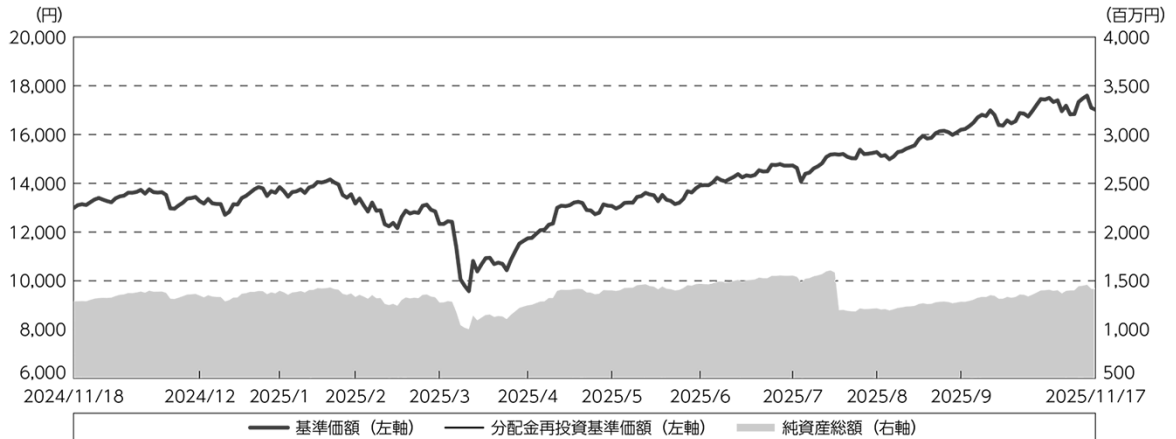
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年11月19日～2025年11月17日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,984円

期 末：17,019円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 31.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退し、その後も各国との関税交渉に進展が見られたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げや、生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- ・中東情勢を巡る不透明感から地政学的リスクが警戒されたこと。

投資環境

（株式市況）

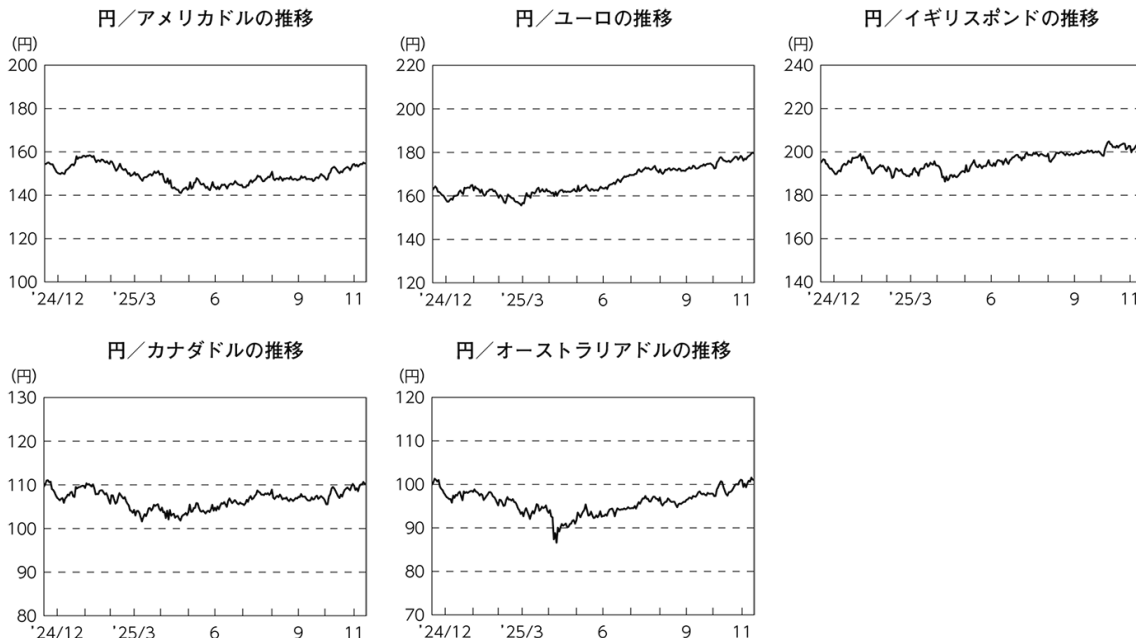
国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉の進展期待の高まりや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待の高まりなどが追い風となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

海外先進国株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が圧勝し次期政権による減税や規制緩和への期待などが株価の支援材料となったものの、米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、欧米諸国などの株価が概して下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止するとの発表を受けて世界景気の悪化に対する警戒感が後退し、その後も各国との関税交渉に進展が見られたことや、イスラエルとイランが停戦に合意したこと、生成ＡＩ向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大が期待されたこと、ＦＲＢが雇用の下振れリスクの高まりなどを踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年3月中旬にかけては、米国の新政権が発足し追加関税を巡る不透明感が強まったことや、インド主要企業の決算が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国において追加の景気刺激策への期待が高まったことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。3月下旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感から貿易摩擦の激化が懸念されたことや、中東情勢を巡る地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期により米国と中国対立への警戒感が後退したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル2倍株式マザーファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないました。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、一部対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2024年11月19日～ 2025年11月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,019

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル2倍株式マザーファンド）

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないます。なお、上場投資信託証券および株価指数先物取引などへの投資比率は、原則として、対象となる市場の規模を勘案して決定します。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

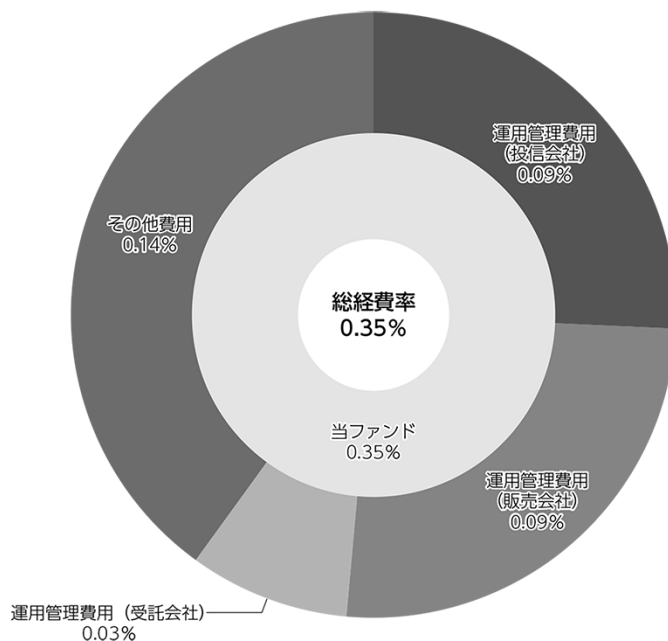
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.199	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.087)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.087)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.142	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(13)	(0.094)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	56	0.398	
期中の平均基準価額は、14,009円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月19日～2025年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル2倍株式マザーファンド	261,427	362,282	425,540	631,175

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル2倍株式マザーファンド	983,062	818,948	1,412,195

(注) 親投資信託の2025年11月17日現在の受益権総口数は、818,948千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル2倍株式マザーファンド	1,412,195	99.6
コール・ローン等、その他	5,725	0.4
投資信託財産総額	1,417,920	100.0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) グローバル2倍株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,153,284千円）の投資信託財産総額（1,446,138千円）に対する比率は79.7%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.70円、1カナダドル=110.28円、1ユーロ=179.51円、1イギリスポンド=203.55円、1オーストラリアドル=100.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,417,920,001
コール・ローン等	5,307,891
グローバル2倍株式マザーファンド(評価額)	1,412,195,312
未収入金	416,728
未収利息	70
(B) 負債	5,593,642
未払解約金	2,868,344
未払信託報酬	1,403,819
その他未払費用	1,321,479
(C) 純資産総額(A－B)	1,412,326,359
元本	829,832,393
次期繰越損益金	582,493,966
(D) 受益権総口数	829,832,393口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,019円

(注) 当ファンドの期首元本額は993,167,179円、期中追加設定元本額は641,462,738円、期中一部解約元本額は804,797,524円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7019円です。

○損益の状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,451
受取利息	28,451
(B) 有価証券売買損益	287,706,170
売買益	398,038,350
売買損	△110,332,180
(C) 信託報酬等	△ 4,037,604
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	283,697,017
(E) 前期繰越損益金	87,997,388
(F) 追加信託差損益金	210,799,561
(配当等相当額)	(126,747,513)
(売買損益相当額)	(84,052,048)
(G) 計(D＋E＋F)	582,493,966
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	582,493,966
追加信託差損益金	210,799,561
(配当等相当額)	(128,164,616)
(売買損益相当額)	(82,634,945)
分配準備積立金	371,694,405

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年11月19日～2025年11月17日）は以下の通りです。

項 目	2024年11月19日～ 2025年11月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,922,776円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	259,774,241円
c. 信託約款に定める収益調整金	210,799,561円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	87,997,388円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	582,493,966円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,019円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年11月19日から2025年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル2倍株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年11月17日）
（2024年11月19日～2025年11月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年12月15日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界各国（新興国を含み、単一国・複数国のいずれの場合も指します。）の株式市場の動きをとらえる上場投資信託証券および株価指数先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資を行なう場合があります。加えて、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。

上記の上場投資信託証券および株価指数先物取引などへの投資比率は、原則として、対象となる市場規模を勘案して決定します。

なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639167>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2021年12月15日	10,000	—	—	—	—	299
1期(2022年11月16日)	8,087	△19.1		142.9	50.8	691
2期(2023年11月16日)	9,398	16.2		149.1	51.2	951
3期(2024年11月18日)	13,116	39.6		143.4	55.8	1,289
4期(2025年11月17日)	17,244	31.5		152.1	49.7	1,412

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年11月18日	13,116	—	—	143.4	55.8
11月末	13,359	1.9		144.1	54.4
12月末	13,410	2.2		144.9	55.0
2025年1月末	13,994	6.7		143.7	53.0
2月末	13,316	1.5		151.3	52.0
3月末	12,473	△ 4.9		152.4	52.3
4月末	11,877	△ 9.4		147.4	50.8
5月末	13,223	0.8		147.5	50.1
6月末	14,078	7.3		148.2	49.8
7月末	14,911	13.7		147.9	50.6
8月末	15,471	18.0		146.6	51.6
9月末	16,404	25.1		149.5	50.5
10月末	17,563	33.9		151.8	49.1
(期 末)					
2025年11月17日	17,244	31.5		152.1	49.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年11月19日～2025年11月17日)

基準価額の推移

期間の初め13,116円の基準価額は、期間末に17,244円となり、騰落率は+31.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退し、その後も各国との関税交渉に進展が見られたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げや、生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

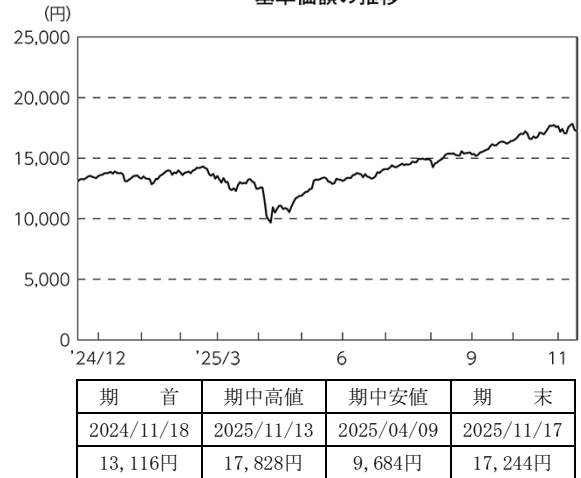
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- ・中東情勢を巡る不透明感から地政学的リスクが警戒されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉の進展期待の高まりや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待の高まりなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

海外先進国株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が圧勝し次期政権による減税や規制緩和への期待などが株価の支援材料となったものの、米国政権による相互関税の詳細発表を受けて世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、欧米諸国などの株価が概して下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止するとの発表を受けて世界景気の悪化に対する警戒感が後退し、その後も各国との関税交渉に進展が見られたことや、イスラエルとイランが停戦に合意したこと、生成AI向け半導体需要を追い風に関連企業の業績

基準価額の推移



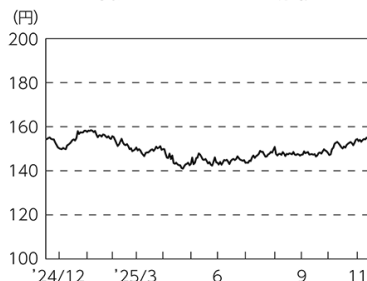
拡大が期待されたこと、FRBが雇用の下振れリスクの高まりなどを踏まえて利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年3月中旬にかけては、米国の新政権が発足し追加関税を巡る不透明感が強まったことや、インド主要企業の決算が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国において追加の景気刺激策への期待が高まったことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。3月下旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感から貿易摩擦の激化が懸念されたことや、中東情勢を巡る地政学的リスクが警戒されたことなどが株価の下落要因となったものの、米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期により米国と中国対立への警戒感が後退したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

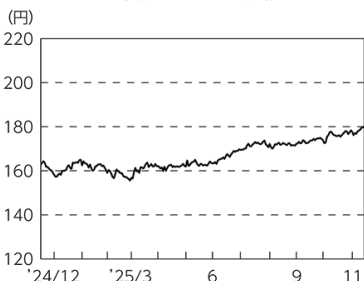
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

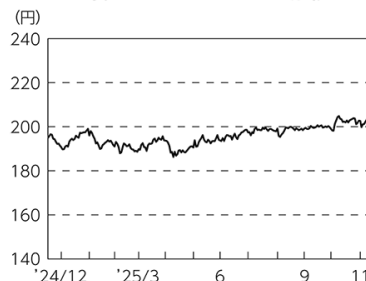
円／アメリカドルの推移



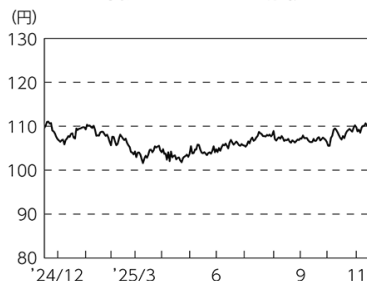
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないました。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、一部対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないます。なお、上場投資信託証券および株価指数先物取引などへの投資比率は、原則として、対象となる市場の規模を勘案して決定します。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 8	% 0.057	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.055)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.043	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.100	
期中の平均基準価額は、14,173円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月19日～2025年11月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	上場インデックスファンドTOPIX	千口 22	千円 67,225	千口 35	千円 102,032
外 国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	VANGUARD TOTAL STOCK MKT-ETF	0.8	215	2	634
	VANGUARD RUSSELL 2000-ETF	—	—	1	138
	小 計	0.8	215	3	772

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 8,938	百万円 8,970	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月19日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月19日～2025年11月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
上場インデックスファンドTOPIX		千口 79	千口 66	千円 228,888	% 16.2
合 計	口 数 ・ 金 額	79	66	228,888	
	銘 柄 数<比 率>	1	1	<16.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
VANGUARD TOTAL STOCK MKT-ETF		8	7	2,473	382,720	27.1
VANGUARD RUSSELL 2000-ETF		7	6	585	90,582	6.4
合 計	口 数 ・ 金 額	16	13	3,059	473,302	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<33.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引		百万円	百万円
		EUSTX50	358	—
		FTSE100	158	—
		SP EMINI	940	—
		MINMSCIE	507	—
		SPI 200	65	—
		SPTSX 60	118	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 702,190	% 48.6
コール・ローン等、その他	743,948	51.4
投資信託財産総額	1,446,138	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（1,153,284千円）の投資信託財産総額（1,446,138千円）に対する比率は79.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=154.70円、1カナダドル=110.28円、1ユーロ=179.51円、1イギリスポンド=203.55円、1オーストラリアドル=100.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,030,206,773
コール・ローン等	67,273,919
投資信託受益証券(評価額)	702,190,948
未収入金	632,608,909
未収利息	810
差入委託証拠金	628,132,187
(B) 負債	618,031,348
未払金	617,614,620
未払解約金	416,728
(C) 純資産総額(A－B)	1,412,175,425
元本	818,948,801
次期繰越損益金	593,226,624
(D) 受益権総口数	818,948,801口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,244円

(注) 当ファンドの期首元本額は983,062,656円、期中追加設定元本額は261,427,035円、期中一部解約元本額は425,540,890円です。

(注) 2025年11月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Tracers グローバル2倍株(地球コンプリート) 818,948,801円

(注) 1口当たり純資産額は1.7244円です。

○損益の状況 (2024年11月19日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,215,702
受取配当金	10,562,703
受取利息	810,958
その他収益金	16,842,041
(B) 有価証券売買損益	67,592,443
売買益	166,749,533
売買損	△ 99,157,090
(C) 先物取引等取引損益	296,424,283
取引益	410,532,284
取引損	△114,108,001
(D) 保管費用等	△ 588,039
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	391,644,389
(F) 前期繰越損益金	306,361,532
(G) 追加信託差損益金	100,855,617
(H) 解約差損益金	△205,634,914
(I) 計(E+F+G+H)	593,226,624
次期繰越損益金(I)	593,226,624

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月19日から2025年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
- ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
- ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)